

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	47,940人 47,994人 -0.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	71.40 km ² 671人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産	業	構	造	08	4433	地方交付税種地	1-3
								27. 1. 1	47,576人	46,888人	区分				
		26. 1. 1	増減率	0.7%	26. 1. 1	47,261人	46,619人	第1次	890	1,139	茨城県	阿見町	歳入総額	15,595,691	14,744,912
								増減率	0.6%	第2次				6,007	6,565
								第3次	15,967	16,252	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)												歳入歳出差引	692,688	830,645	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			翌年度に繰越すべき財源	211,214	64,297		
地方税	7,428,066	47.6	6,991,995	80.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	実質収支	481,474	766,348		
地方譲与税	173,060	1.1	173,060	2.0	普通税	6,991,995	94.1	-	旧工特	×	単年度収支	-284,874	192,817		
配当交付金	10,450	0.1	10,450	0.1	法定普通税	6,991,995	94.1	-	低開発	×	積立金	100	167,700		
配当交付金	41,683	0.3	41,683	0.5	市町村民税	3,254,829	43.8	-	旧産炭	×	繰上償還金	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	24,681	0.2	24,681	0.3	内 個人均等割	80,219	1.1	-	山振	×	積立金取崩し額	-	-		
地方消費税交付金	520,929	3.3	520,929	6.0	所得割	2,314,383	31.2	-	過疎	×	実質単年度収支	-284,774	360,517		
ゴルフ場利用税交付金	49,752	0.3	49,752	0.6	法人均等割	156,895	2.1	-	首都	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	703,332	9.5	-	近畿	×	一般職員	269	847,350	3,150	
自動車取得税交付金	19,663	0.1	19,663	0.2	固定資産税	3,243,929	43.7	-	中部	×	うち消防職員	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,203,616	43.1	-	財政健全化等	×	うち技能労務員	14	44,366	3,169	
地方特例交付金	31,673	0.2	31,673	0.4	軽自動車税	85,526	1.2	-	指数表選定	×	教育公務員	-	-	-	
地方交付税	814,106	5.2	706,510	8.2	市町村たばこ税	407,711	5.5	-	財源超過	×	臨時職員等	-	-	-	
内 普通交付税	706,510	4.5	706,510	8.2	法定外普通税	-	-	-	ラスパイレス指数		合計	269	847,350	3,150	
内 特別交付税	107,596	0.7	-	-	目的税	436,071	5.9	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	436,071	5.9	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,220	
(一般財源計)	9,114,063	58.4	8,570,396	99.2	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.07.01	5,850	
交通安全対策特別交付金	7,375	0.0	7,375	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,310	
分担金・負担金	144,200	0.9	-	-	都市計画税	436,071	5.9	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	20.04.01	3,690	
使用料	216,934	1.4	23,741	0.3	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	20.04.01	3,300	
手数料	140,130	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	16	20.04.01	3,130	
国庫支出金	1,938,260	12.4	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	34,730	0.2	34,730	0.4	合計	7,428,066	100.0								
都道府県支出金	970,083	6.2	-	-											
財産収入	6,185	0.0	2,396	0.0											
寄附金	627	0.0	-	-											
繰入金	121,651	0.8	-	-											
繰越金	830,645	5.3	-	-											
諸収入	407,308	2.6	-	-											
地方債	1,663,500	10.7	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	692,600	4.4	-	-											
歳入合計	15,595,691	100.0	8,638,638	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,102,037	6,008,899		
人件費	2,836,900	19.0	2,727,821	2,704,870	29.0	議会費	144,487	1.0	-	144,487	基準財政需要額	6,808,547	6,724,119		
うち職員給料	1,868,791	12.5	1,779,942	-	-	総務費	2,211,610	14.8	302,609	1,879,137	標準税収入額等	7,868,370	7,771,860		
扶助費	2,346,040	15.7	720,623	720,426	7.7	民生費	4,546,474	30.5	167,762	2,390,318	標準財政規模	9,267,538	9,246,398		
公債	1,292,209	8.7	1,284,115	1,284,115	13.8	衛生費	1,080,466	7.2	141,254	855,382	財政力指数	0.89	0.88		
内 元利償還金	1,155,466	7.8	1,148,935	1,148,935	12.3	労働費	21,886	0.1	-	-	実質収支比率(%)	5.2	8.3		
内 一時借入金	136,743	0.9	135,180	135,180	1.4	農林水産業費	364,063	2.4	103,858	251,103	公債費負担比率(%)	11.8	12.3		
(義務的経費計)	6,475,149	43.4	4,732,559	4,709,411	50.5	商工費	270,593	1.8	38,545	256,754	健全化判断比率	-	-		
物件費	2,590,164	17.4	1,890,808	1,693,635	18.2	土木費	1,953,384	13.1	856,344	1,253,016	実質公債費比率(%)	5.7	7.2		
維持補修費	178,707	1.2	149,794	149,794	1.6	消防費	1,168,113	7.8	606,668	599,501	将来負担比率(%)	-	-		
補助費等	791,749	5.3	704,160	484,941	5.2	教育費	1,849,718	12.4	447,877	1,276,065	積立金	3,720,100	3,720,000		
うち一部事務組合負担金	161,091	1.1	161,091	141,594	1.5	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	373,100	373,100		
繰出金	1,860,346	12.5	1,688,292	1,558,020	16.7	公債費	1,292,209	8.7	-	1,284,115	特定目的	2,416,194	2,135,193		
積立金	327,752	2.2	327,545	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	12,901,488	12,393,454		
投資・出資金・貸付金	14,219	0.1	3,158	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	237,714	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,903,003	100.0	2,664,917	10,189,878	物件等購入保証・補償その他	217,643	378,709		
投資的経費	2,664,917	17.9	693,562	8,595,801千円	92.1%	公営事業等への繰出	1,860,346	12.5	607,916	567,372	収益事業収入	-	-		
うち人件費	1,868,791	12.5	1,779,942	8,595,801千円	99.5%	下水道	680,889	4.6	607,916	567,372	土地開発基金現在高	1,390,152	1,390,152		
うち補助	1,596,997	10.7	86,689	8,595,801千円	99.5%	上水道	-	-	7,722	7,722	徴収率(%)	98.4	94.2		
うち単独	906,002	6.1	595,208	8,595,801千円	99.5%	工業用水道	-	-	13,838	13,838	現計	98.2	94.0		
災害復旧事業費	-	-	-	8,595,801千円	99.5%	交通	-	-	90	90	合計	98.3	94.0		
失業対策事業費	-	-	-	8,595,801千円	99.5%	国民健康保険	390,182	2.6	93	93	市町村民税	98.0	94.0		
歳出合計	14,903,003	100.0	10,189,878	8,595,801千円	99.5%	その他	789,275	5.3	250	250	純固定資産税	98.5	93.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)